

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年 1月 23日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5279

URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 代表取締役社長 坂口 昌平

問合せ先責任者 取締役管理部門統括 山本 秀勝

TEL (087) 894-8130

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	11,336	△7.2	△316	—	△353	—	△173	—
19年3月期第3四半期	12,214	△4.6	—	—	—	—	—	—
19年3月期	19,589		143		115		133	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△ 11 37	— —
19年3月期第3四半期	— —	— —
19年3月期	8 75	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	18,702	4,941	26.4	323 68
19年3月期第3四半期	—	—	—	— —
19年3月期	21,187	5,178	24.4	339 16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	613	△ 271	△ 266	1,094
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	345	△1,425	1,055	1,018

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
19年3月期第3四半期	円	銭
20年3月期第3四半期	—	—

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,800	(1.1)	240	(67.1)	200	(73.5)	150	(12.2)	9	82

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
[新規 — 社(社名 — ) 除外 — 社(社名 — )]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 1. 売上高以外の四半期経営成績の開示は当連結会計年度から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

2. 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期のおわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資が順調に増加し、さらに雇用環境の改善が見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、原材料価格の高止まりやサブプライム問題などで、景気の先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

当グループ（当社及び子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が減少傾向にあるなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは引き続き上昇する原材料費への対策として、原価の低減や生産効率の向上などを継続的に取り組むとともに、組織の見直しにより事業本部機能を集約・一元化し、それぞれの地域特性に柔軟、かつ、スピーディーに対応した事業展開を図る一方、公共事業の重点予算分野ならびに民間の再開発事業などへの営業に注力し、収益の確保を押し進めてまいりました。

当第 3 四半期の連結業績は、一昨年の台風災害などの改修工事がほぼ終了したことや、公共事業の減少などにより土木部門が減収となり、売上高は前年同期比 7.2%減の 113 億 36 百万円、営業損失 3 億 16 百万円、経常損失 3 億 53 百万円、四半期純損失は 1 億 73 百万円となりました。

なお、都市環境部門ならびに土木部門関連製品は、官公庁向けが主体のため、第 4 四半期が需要期となります。

各部門の状況は以下のとおりです。

## (部門別売上高の状況)

部門	期別		前第 3 四半期		当第 3 四半期		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	—	—	3,381	29.8	6,375	32.5	6,375	32.5
エクステリア部門	—	—	1,838	16.2	2,469	12.6	2,469	12.6
土木部門	—	—	6,117	54.0	10,745	54.9	10,745	54.9
合計	12,214	100.0	11,336	100.0	19,589	100.0	19,589	100.0

## (都市環境部門)

主要な売上高を占める舗装材は、社会ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしましたが、大型物件の受注が減少したことなどで、当部門の売上高は、33 億 81 百万円となりました。

## (エクステリア部門)

昨年 6 月の建築基準法の改正により、建築確認申請手続きが混乱・停滞を来たしたことから、新築住宅着工戸数が大幅に減少するなか、堅調に推移しておりましたガーデン製品アイテムの「立水栓」や積みブロックなどの外構工事の発注も大きく影響を受け、当部門の売上高は、18 億 38 百万円となりました。

## (土木部門)

ボックスカルバートならびに電線類地中化事業に使用する次世代型電線共同溝などの製品は堅調に推移いたしましたが、一昨年の台風災害などの改修工事がほぼ終了したことで、河川・護岸用、擁壁用商品が減収となり、また、公共事業の減少や民間物件の低価格化傾向などにより、当部門の売上高は、61 億 17 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 24 億 84 百万円減少し、187 億 2 百万円となりました。これは主に売上高に季節的変動があることで売上高が減少したことにより、受取手形及び売掛金が 33 億 2 百万円減少、たな卸資産が 5 億 73 百万円増加したことなどによるものであります。また、当第 3 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 75 百万円増加し、10 億 94 百万円となりました。

当第 3 四半期までのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失を 3 億 62 百万円計上し、仕入債務が 17 億 92 百万円減少、たな卸資産が 5 億 73 百万円増加したものの、売上債権が 33 億 2 百万円減少、減価償却費が 3 億 9 百万円などにより、6 億 13 百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における投資活動による資金は、設備投資および関係会社への貸付などにより、△ 2 億 71 百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における財務活動による資金は、長期借入金が 1 億 20 百万円減少および短期借入金が 1 億円減少したことなどにより、△ 2 億 66 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成 19 年 5 月 1 日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間財務諸表作成基準に準拠しつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考) 前期末
	〔平成19年3月期〕 第3四半期末	〔平成20年3月期〕 第3四半期末	金 額	増減率	(平成19年3月期末) 金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	—	1,094,236	—	—	1,018,263
2 受取手形及び売掛金	—	5,864,460	—	—	9,167,367
3 たな卸資産	—	2,286,190	—	—	1,713,184
4 繰延税金資産	—	212,164	—	—	709
5 その他	—	368,358	—	—	287,487
貸倒引当金	—	△ 33,719	—	—	△ 51,691
流動資産合計	—	9,791,691	—	—	12,135,320
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	—	2,068,548	—	—	2,170,023
(2) 機械装置及び運搬具	—	727,743	—	—	726,732
(3) 土地	—	4,929,511	—	—	4,918,019
(4) 建設仮勘定	—	195	—	—	4,047
(5) 工具器具備品	—	155,312	—	—	178,229
有形固定資産合計	—	7,881,310	—	—	7,997,052
2 無形固定資産	—	305,452	—	—	314,103
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	—	531,743	—	—	556,159
(2) 長期貸付金	—	55,800	—	—	55,800
(3) その他	—	254,237	—	—	234,867
貸倒引当金	—	△ 117,890	—	—	△ 106,069
投資その他の資産合計	—	723,891	—	—	740,757
固定資産合計	—	8,910,654	—	—	9,051,914
資 産 合 計	—	18,702,346	—	—	21,187,234

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考) 前期末
	〔平成19年3月期 第3四半期末〕	〔平成20年3月期 第3四半期末〕	金 額	増減率	(平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	—	3,873,629	—	—	5,592,522
2 短期借入金	—	8,060,200	—	—	8,173,550
3 未払法人税等	—	19,432	—	—	39,820
4 未払消費税等	—	20,210	—	—	81,036
5 未払費用	—	186,402	—	—	183,590
6 賞与引当金	—	32,059	—	—	77,993
7 その他	—	466,163	—	—	522,620
流動負債合計	—	12,658,097	—	—	14,671,134
II 固定負債					
1 長期借入金	—	879,600	—	—	986,400
2 繰延税金負債	—	70,252	—	—	77,356
3 退職給付引当金	—	46,832	—	—	65,652
4 その他	—	106,145	—	—	209,265
固定負債合計	—	1,102,830	—	—	1,337,673
負債合計	—	13,760,927	—	—	16,008,808
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	2,019,800	—	—	2,019,800
2 資本剰余金	—	2,016,586	—	—	2,016,584
3 利益剰余金	—	755,323	—	—	974,698
4 自己株式	—	△ 6,266	—	—	△ 5,944
株主資本合計	—	4,785,443	—	—	5,005,139
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	155,975	—	—	173,287
評価・換算差額等合計	—	155,975	—	—	173,287
純資産合計	—	4,941,418	—	—	5,178,426
負債及び純資産合計	—	18,702,346	—	—	21,187,234

(注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年度から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率の記載は行っておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期
	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	金 額	増減率	(平成 19 年 3 月期) 金 額
I 売上高	—	11,336,675	—	—	19,589,866
II 売上原価	—	9,687,326	—	—	16,676,805
売上総利益	—	1,649,349	—	—	2,913,060
III 販売費及び一般管理費	—	1,965,512	—	—	2,769,412
営業利益又は営業損失(△)	—	△ 316,162	—	—	143,648
IV 営業外収益	—	97,818	—	—	79,000
受取利息	—	9,006	—	—	9,235
雑収入	—	88,811	—	—	69,764
V 営業外費用	—	134,666	—	—	107,365
支払利息	—	87,443	—	—	79,154
雑損失	—	47,222	—	—	28,210
経常利益又は経常損失(△)	—	△ 353,010	—	—	115,283
VI 特別利益	—	—	—	—	105,163
VII 特別損失	—	9,080	—	—	55,609
税金等調整前四半期純損失 (△) 又は当期純利益	—	△ 362,090	—	—	164,837
法人税、住民税及び事業税	—	20,453	—	—	32,201
法人税等調整額	—	△ 208,974	—	—	△ 995
四半期純損失(△) 又は当期純利益	—	△ 173,569	—	—	133,631

(注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年度から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率の記載は行っておりません。



## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	(平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失(△)又は当期純利益	—	△ 362,090	164,837
減価償却費	—	309,337	410,423
売上債権の減少額(△増加額)	—	3,302,906	△ 432,295
たな卸資産の減少額(△増加額)	—	△ 573,006	316,911
仕入債務の増加額(△減少額)	—	△ 1,792,265	96,930
未払消費税等の増加額(△減少額)	—	△ 60,825	16,043
その他	—	△ 103,952	△ 137,721
小計	—	720,104	435,129
法人税等の支払額他	—	△ 106,261	△ 89,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	613,842	345,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 170,495	△ 1,096,660
貸付による支出	—	△ 90,000	△ 225,000
貸付金の回収による収入	—	15,000	35,350
その他	—	△ 26,357	△ 138,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 271,853	△ 1,425,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	—	△ 100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 120,150	△ 502,950
配当金の支払額	—	△ 45,545	△ 45,686
その他	—	△ 320	1,204,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 266,015	1,055,831
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	—	75,973	△ 23,317
V 現金及び現金同等物の期首残高	—	1,018,263	1,041,581
VI 現金及び現金同等物の期末残高	—	1,094,236	1,018,263

(注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年度から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績の記載は行っておりません。